

平成 25 年度 新風会、議長視察報告書

1. 視察期日

平成 26 年 2 月 19 日

2. 視察先

沖縄地理情報システム協議会

3. 視察項目

G I S の多角的活用

4. 視察目的

G I S の幅広い活用により、社会インフラの保全と更新管理、災害対策、環境保全、税務管理、観光、医療など幅広い分野での効果的な運用が期待されている。高山市に置いては岐阜県の統合型 G I S による運用を考えているが、そうした点に問題はないのか、また当協議会はどのような活動でその普及啓発にあっているのかを調査する。

5. 視察内容

「デジタルマップ整備による沖縄の産業振興」

沖縄地理情報システム協議会とは (略称GIS協議会)

平成9年6月

県内外の地理情報システムの設計、開発、製造、運用などに従事している沖縄県内の業界の有志によって創立【9社】

名称: 沖縄県地理情報システム協議会

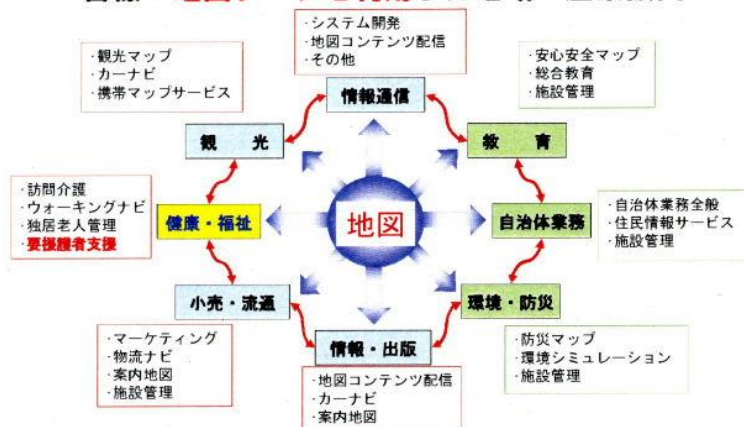
県内唯一のGIS関連団体

平成17年8月特定非営利活動法人(NPO法人)として認可

名称: NPO法人沖縄地理情報システム協議会

現在の会員数: 27社

目標：地図データを利用した地域・産業振興



地図を利用による地域振興産業振興及び雇用の創出

この団体は県内外の地理情報システムの設計、開発、運用などに従事している沖縄県内の業界の有志9社によってG I S協議会として平成9年に発足。

平成17年にN P O 法人として改組、認可された組織。

正会員 (20社)

- ・ 沖縄コンピュータ販売(株)
- ・ (株)リック
- ・ (株)Nansai
- ・ (株)沖縄エンジン
- ・ 沖縄電力
- ・ (株)N T T データ
ビジネス/バージョン本部
- ・ 沖縄インターマップ
- ・ (株)パスコ
- ・ N T T 西日本J
- ・ アジア航測(株)
- ・ 沖縄設計サービス
- ・ (株)与那嶺測量設計
- ・ (株)大洋土木コンサルタント
- ・ (株)創和ビジネス・マシンス
- ・ (株)価値総合研究所
- ・ (株)ホープ設計
- ・ (株)ゼンリン
- ・ (株)ビッグバン
- ・ (株)アース・グラフィックス
- ・ (有)シグマ技研

賛助会員 (7社)

・ 沖電グローバルシステムズ ・ システム・ヒット(株) ・ (株)ジャスミンソフト

・ (株)日立製作所 ・ (株)隆盛コンサルタント ・ (株)地域科学研究所 ・ (株)コンピュータ沖縄

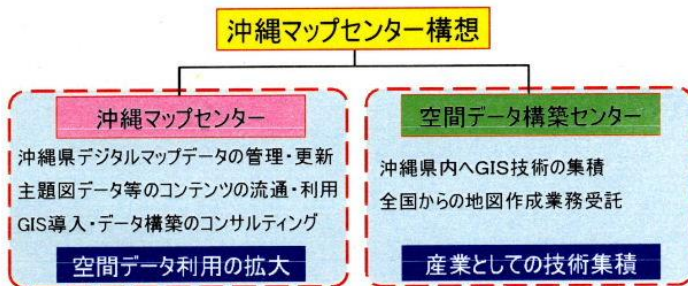
顧問には大学教授3名、特別会員には国土交通省沖縄支所長、琉球大学関係者5名、(財)衛星測位利用推進センター関係者を配している。

地図データを利用した地域・産業振興を目指しており、沖縄県・NPO・産業界・学と協力した空間データの提供による新産業の創出と雇用の確保を目指すと共に、沖縄での空間情報技術の集積と人材の提供を目ざし活動している。又、設立以来各種講習会等の開催の他、H21年度には沖縄デジタルマップ整備業務を会員企業のコンソーシアムで受託している。

このデジタルマップの課題は、今後のデータ更新が決まっていない、地形データのみでデータの追加(住所や店舗情報)が必要な点である。その為次の目標として、マップセンターの設立構想を計画している。マップセンターを設立することにより、「社会資本となる地理空間情報の整備・提供・促進」が図られ、既存産業の活性化と新産業の創出、行政運営の高度化と住民サービスの向上が図られるとしている。

3. 沖縄マップセンター構想

マップセンターとデータ構築センターを設立することにより、空間データの流通、利活用の仕組みとGコンテンツ作成技術の集積と人材の輩出・雇用創出を図り、県経済全体の振興に寄与する。



業務目標

- ・ GIS普及に必要な各種コンサルティング
- ・ GISの普及に必要な人材育成
- ・ GISの普及に必要な空間データの所在の把握
- ・ GISの普及に必要な基盤地図情報の供給
- ・ GISに関する研究開発

「考察」

NPO法人化したGIS協議会は民間の地理情報関連企業が立ち上げた団体ですが、その会員相互は競争関係にもある位置づけであり、行政の発注に対しては内部の関連企業がコンソーシアムを形成して受注している。地理情報の空間データは使用目的に添ってその必要とされる情報内容も多岐にわたり、縮尺一つとっても1/5000であったり、1/2500というように様々である。そうした環境を協議会というプラットフォームで受け止め、官の要求を民の対応力で組み立てることによって、沖縄という地域の産業振興に繋げていこうという組織力は、これからのPPPを

沖縄マップセンター構想イメージ



はじめとする民間活力の利用推進にあたっては一つのモデルとなると感じた。

高山市は岐阜県の統合型システムを採用していく方針だが、今後統合型GISの改良が予定される中では、改良が何処まで進むのか検証していくべきと考える。今回視察した中でマップセンター構想を説明されたが、オープンデータとして活用するためにも行政と協働していく中で官民で設立するなど工夫もいるのではないかと感じた。

平成 25 年度 新風会、議長視察報告書

1. 視察期日

平成 26 年 2 月 20 ～ 21 日

2. 視察先

沖縄県名護市

3. 視察項目

名護市農産物 6 次産業化支援施設拠点整備事業

4. 視察目的

名護市における 6 次産業化支援施設拠点整備事業について、その背景を探ると共に、産業振興における行政の支援についての考え方、地方における観光と 6 次産業との融合の可能性、並びに今後の民間委託や公設民営での運営などについて考察する中で、高山市の今後の施策に活かすために調査する。

5. 視察内容

ア. 事業概要

① 事業名

名護市農産物 6 次産業化支援施設拠点整備事業（名護アグリパーク）

② 補助メニュー

沖縄振興一括交付金事業 沖縄振興特別推進市町村交付金

③ 事業年度

平成 24 年度～ 26 年度

④ 背景と目的

名護市は昭和 45 年 8 月 1 日、名護町、羽地村、久志村、屋部村、屋我地村の 5 町村が合併し、県下 9 番目の市として誕生した。元々農業が盛んな地域として知られていた。時代の変遷により農業粗生産額が約 50 億円減少するなど、農業基盤や農業を取り巻く環境も変化してきた。

そうした中、農産物の加工施設等の要望も強まり、支所の活用等で対応してきた。

名護市の農家所得の減少、就農者数の減少、農産物全体の粗生産額の著しい低下等の課題解決を目的に、6 次産業化と観光とを融合したアグリパークを整備する事となった。

名護アグリパークは農産物等の加工による高付加価値化を目指す各研究施設、販売施設、観光農園、地域農産物等が食べられるレストラン等の機能を併せ持ち、名護市の 6 次産業化推進の拠点施設とする方針。拠点施設として整備することにより、観光客のニーズ（ここでしか食べられないもの、地元の食材を使った商品、おみやげ等）と地元のシーズ（地元の農産物等、それらを使った新しい商品等）をマッチングし、相乗効果を図る方針。

⑤ 事業化計画

平成 24 年度

- ・ 農産物加工研究施設整備 （487,156 千円）
- ・ 道路、駐車場等の共用部分の整備 （204,838 千円）

平成 25 年度

- ・ 販売施設整備 （312,483 千円）
- ・ 販売施設周辺環境整備 （154,838 千円）

平成 26 年度

- ・ 観光農園整備

- ・レストラン整備
- ・施設周辺整備

それぞれ公募入札により業者を決定する。

⑥事業の必要性

名護市は沖縄本島北部（やんばる）地域に位置し、古くから農業が盛んな地域である。県からはゴーヤー、かぼちゃ、シークワサー、タンカン等の拠点産地の認定を受けている。

○農業粗生産額の推移

平成3年度 95億円



大幅に減少

平成14年度 55億円



北部振興策事業等で農家を支援

平成18年度 64億円まで回復

現在も60億円程度で推移しているが、粗生産額は下げ止まりの傾向。

○課題

名護市の就農者数は減少傾向にある。農家の高齢化や後継者不足は深刻である。

- ・その要因の一つに不安定な農業所得がある。
農家は台風被害や市場価格の変動等により安定した収入があげられない。
- ・経営体力が不足している
6次産業化により新商品開発や販路拡大に取り組み、安定した収入を確保したいが投資する経営体力が無い。
- ・これらの課題解決のために、6次産業化支援施設としてアグリパークを整備し課題解決へ。
- ・農産物の高付加価値化を図る施設と、誘客を担う観光農園を同時に整備することにより、**農家の安定経営・農家所得の向上・就農人口の増加**へ繋げる。

○事業の運営と実施体制及び見通し

- ・観光客誘致のノウハウ、種々の施設管理運営能力を有する企業による指定管理を目指す。
- ・全施設整備後には年間30万人の誘客を目指す。

○既存施策等との関連

- ・農林水産省の6次産業化推進整備事業がある。
その対象事業者は民間。地方自治体は対象となっていない。
- ・本事業は施設整備するだけの経営体力に乏しい農家等の6次産業化を支援することにより農家所得の向上を図ろうとするもの。
- ・その為、沖縄振興特別推進交付金事業により実施する。

○上位計画との整合性

- ・沖縄21世紀ビジョン
ビジョンには次のような施策の展開が盛り込まれている。
「優位性のある地域資源を持続的に活用するための、戦略的な地域密着産業の育成・支援を図る」
- ・第4次名護市総合計画
「生産環境や特産品を生かした農業の振興に向けて、時代のニーズに応じた農家の持つ多様な可能性を生かした活動を促進する。」

⑦施設整備の方針

- ・インキュベートA棟：野菜果物棟の加工研究施設
- ・インキュベートB棟：主に食肉加工関連施設（豚・山羊等）

- ・両棟とも器具設備は汎用性を持たせるため大きな設備とはしない。
- ・又部屋の間取りも小規模な部屋割りとした。
- ・あくまでインキュベート施設で一本立ちできたら独立してもらおう。
- ・観光農園はプランター化して生産性を向上。農家への支援。

イ. 現況 先行する6次産業化実績

- ・全ての事業が一年遅れ。年度末へ向け追い込みの状況である。
- ・マンゴー、タンカンを事業化決定している。
市内生産者のB級、C級品も調達し、生産を円滑化する計画。
- ・パイナップルの加工 地元では熟さないものを炒め物に使う習慣がある
パイナップル茶に加工
- ・小麦の作付けで現在年間900kgを生産 地元の蕎麦生産へ事業化
- ・「やんばるスパイス」と「やんばる畑人（ハタサー）プロジェクト」



やんばるスパイス700円 レトルト180グラム、630円

やんばるの農家が丹誠込めて栽培したウコン2種、ショウガ、島唐辛子の5種類のスパイスをブレンドしたスパイス。上品で繊細な風味と香りが特徴のスパイスです。

やんばるスパイスを使用した第一号商品「やんばるスパイスカレー」

やんばる畑人プロジェクトとは、畑人（一次産業）と飲食店（二次、三次産業）が手を結び、単独ではなく協同で地域資源を活用して、「日本一元気で豊かな地域やんばる」を創り出し、そこから生まれた「やんばるは美味しい」を全国へ発信して、たくさんの方々に訪れてもらいたい、やんばるのファンになっていただきたいという『食』から始まるプロジェクト。ホームページは <http://haruser.jp/>

オンリーワンを目指す食の6次産業化プロジェクト。

又やんばる畑人プロジェクト応援店を組織し（やんばる倶楽部）、各応援店ではやんばるスパイスを使った料理等のメニューを楽しむことが出来る。

- ・公設民営方式での管理へ向け指定管理制度を導入しようとしている。
- ・「沖縄美ら島財団」は 財団法人 海洋博覧会記念公園管理財団が、「一般財団法人 沖縄美ら島財団」として改編されたもの。
- ・当財団は調査研究・普及啓発・公園管理等を事業の柱としており、同県本部町と那覇市に分かれて所在する国営沖縄記念公園（旧称:国営沖縄海洋博覧会記念公園）の管理・運営を行っている。分かれて所在している同公園のうち、前者は亜熱帯性動植物に関する調査研究や教育等を目的とした沖縄美ら海水族館などを、後者は首里城に関する調査研究や展示施設など

をそれぞれ擁している。

- ・美ら海水族館を柱とする国営沖縄記念公園は年間300万人の誘客実績があり、観光客誘客やその施設管理運営の豊富な経験がある。

6. 考察

名護市は指定管理者制度を活用して農産物の6次産業化へのインキュベーター施設を計画し建設中。民間活力を利用した施設整備では公設民営化方式による瑞浪市の「きなあつ瑞浪」がある。瑞浪では市民の出資を受けた「みずなみアグリ株式会社」という組織を立ち上げ、その会社が運営を担当しているが、名護市では指定管理での運営を計画されていた。瑞浪の施設は農産物の直売所という設定だが、名護市ではあくまでも6次産業育成のためのインキュベーターとしての面が強く打ち出され、3年間の育成期間が設定されておりその加工施設と直売機能が一体として整備されるということだった。すでに先行して「やんばるスパイス」等の農産物加工の商品化の実績が動き出している。

しかし名護市でのプロジェクトの基本的考え方・産業振興戦略が印象的だった。それは「勝ち組を活用して産業として育てる」、「生産者と加工業者がネットワーク化しなければ原材料が確保できない」、「それが生産農家への支援に繋がる」と表現された産業支援のあり方であると感じた。

- ・6次産業化を目指して育成するということは、やる気のある人だけを支援して産業として根付かせることであり、儲けてもらうことではないか。
- ・全ての生産者が取り組まなくても良いということ、福祉事業ではないので全ての人を対象にしなければならないということではない。
- ・一部の人だけが事業に取り組めば軌道に乗れば、他の生産者は原材料提供者としての位置づけで巻き込んでいける。それが6次産業化の取り組みではないか。
- ・特に農産物の生産という観点からいえば、商品化できる作物は地域に根付き作付け面積も拡大していく。

という解説だった。産業振興に対する割り切り方が、JA等とは一線を画す形で観光と融合する形での施策を実施する背景となっていると感じた。

これだけの改革志向のプロジェクトが組み立てられた要因としては、

- ・〈強くて元気な農業を〉という稲嶺市長の政策があり、6次産業プロジェクトチームを庁内に設置した。
- ・PTでは名護市農業の現状分析で基礎調査を徹底して行った。
- ・今後の農業のあり方は、少ロットでも高付加価値化を目指す農業の展開と分析し結論づけた。
- ・その上で6次産業化推進事業等に取り組んだ。
- ・名護市地域再生計画にも6次産業化に向けた支援を位置づけている。
- ・地域に組織化の土壌がすでにあったこと。
- ・観光と農産物等を中心とした6次産業化の融合という面では、指定管理者として観光事業のノウハウを持った事業者の参加が確定していること。
- ・その美ら島財団は「美ら島ファーム」を設立し農業基盤を併せ持っている。
- ・国の沖縄振興のための八割補助メニューがあったこと。
- ・プロジェクト担当となった職員が農務や商工面の経験者ではなかったこと。
- ・その為に産業基盤の基礎調査から分析して今後の将来像を組み立てたこと。

等々がこうした構想を実現に近づけた原動力ではなかったかと感じた。施設整備終了後の結果がどう出ているかを改めて見てみたい。

こうした事例を見るにつけ、役所の産業支援とはどうあるべきかを改めて考えさせられました。事業化へのコンセプトを整え必要な基盤を整えたあとは、民間のノウハウを活かした運営にゆだねる、こうしたチームプレーが大切なのではないか。あくまで後方支援に徹し民間の経営ノウハウを活かす事業として根付かせ

る。そうした戦略が長い目で地域振興に繋がると。

尚2月20日には先行して次の施設等を視察した。

- ・「道の駅」許田 やんばんる物産センター：地域の物産、特産品販売
- ・ぬちぐすい：やんばんる畑人プロジェクト応援店

道の駅名護：やんばんる物産センター

ぬちぐすい

